

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

電子お薬手帳、新方式で個人情報保護 実名公開には「許容できない」57.3%

「電子お薬手帳」の利用を加速させた契機は東日本大震災だった。多くの避難者の服用歴の特定は困難をきわめた。しかしお薬手帳(紙製)や携帯電話所有の人には処方できた。薬局は紙製と電子の両タイプを所有して万に備えるようにと、より安心生活を勧めている。

一方で、2013年版の情報通信白書(総務省)によると、個人情報について、日本では公開に慎重な人が多いと指摘した。日米英韓など6カ国で「第三者への実名公開を許容できるか」とアンケート調査をしたところ、日本は「許容できない」人が57.3%に達し最高だった。

今年、JR東日本がスイカ(ICカード)の利用者情報を匿名化して外部に販売した際、一部の利用者が反発するなど個人情報の取り扱いに対する懸念が大きいという事変が起こり、ICカード全盛時だからこそ、業者側の無神経な取り扱いに利用者は常に警戒の目を光らせている。

そこへ8月、ソニーは個人情報と利用データを離し、個人情報を残さない新しい情報管理システムを開発した。購買履歴など分析に使う情報だけを取り出し個人情報保護に配慮した。

総務省は個人の購買履歴などの膨大な情報をフル活用した場合、年間7兆7700億円の経済効果が見込めると試算しているくらい、企業側にとってビッグデータは垂涎的なのだ。ともあれ電子版は紙製の短所を補うため無料だが、情報管理は自己管理と同義語である。

税務会計

経産省、2014年度税制改正を要望 設備投資減税など成長戦略関連中心

経済産業省はこのほど、2014年度税制改正に関する要望を公表した。政府・与党は、2014年度税制改正を2段階で行い、今秋にも成長戦略第2弾として設備投資減税を前倒しで実施する考えだが、経産省の税制改正要望も、(1)生産性向上を促す設備等投資促進税制の創設、(2)事業再編を促進する税制の創設、などといった成長戦略関連の項目が中心となっている。

経産省は、今後3年間で国内設備投資額年間約70兆円への回復を目指しており、「生産性向上を促す設備等投資促進税制」は、先端設備の導入、生産ラインやオペレーションの刷新・改善など「質」の高い投資について、即時償却・税額控除等の税制措置を講ずる。対象設備は、先端的な「機械・装置」に加え、生産性向上に資する「ソフトウェア」、「器具・備品」・生産ラインやオペレーションと一体となった「建物」なども対象とする。

「事業再編を促進する税制」は、自社の事業部門を切り出し、他社の事業部門と統合することで、規模の拡大や技術の補完による新市場展開・競争力強化の実現を目指す企業の課税負担の軽減措置を講じる制度の創設を求める。

そのほか、研究開発税制の増加型上乗せ措置の控除率を現行の5%から30%に引き上げるなど拡充・延長、また、中小企業の生産性向上を促すため、中小企業投資促進税制におけるソフトウェアや関連設備等に係る特別償却率を現行の30%から即時償却に、税額控除を現行7%から12%への引上げ等の拡充を要望している。

今週のキーワード

電子お薬手帳

薬の履歴を記録する「お薬手帳」の補完の役目が、スマホやパソコンで管理する「電子お薬手帳」。「お薬手帳」は薬局や薬剤師会などが発行し、主にA6判サイズの手帳。病院で処方された薬の名前や量、服用回数などを記録する。異なる医療機関にかかった場合でも薬の重複や不適切な飲み合わせを防止する。薬局は処方薬を渡す際に調剤情報も手渡すので、患者が自分で手帳に貼り付けたりメモする。しかし紙の手帳は持っていくのを忘れると、調剤情報を後から記録するのに手間がかかる。